

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
01 北海道	428 夕張郡長沼町	01000	7430005006918	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人長沼陽風会				
(8)主たる事務所の住所	北海道	夕張郡長沼町	117番2		
(9)主たる事務所の電話番号	0123-88-0155	(10)主たる事務所のFAX番号	0123-88-2047	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.youfu.jp		(14)法人のメールアドレス	naganuma@youfu.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和53年8月7日	(16)法人の設立登記年月日	昭和53年8月17日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	168,000
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
上杉幸子	医療法人理事	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	2
成田正夫	民生委員児童委員	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	1 有	2
西部香枝子	民生委員児童委員	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	2
杉本武紀	農業	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	2
鎌田昌市	公益財団法人役員	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	2
濱雅文	民生委員児童委員	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	2
小林久美子	家族会事務局長	R3.6.22 ~ R7.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	28,636,246	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
細木 直人	1 理事長	平成31年4月1日	2 非常勤	令和3年6月22日	福祉施設統括施設長	2 無	
	R3.6.22 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者			3 職員給与のみ支給	7
佐々木 義憲	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	会社経営	2 無	
	R3.6.22 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 理事報酬のみ支給	7
根山 直也	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	障がい福祉福祉施設管理者	2 無	
	R3.6.22 ~ R5.6		3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給	7
伏見 健宏	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	障がい福祉サービス事業所管理者	2 無	
	R3.6.22 ~ R5.6		3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給	7
勝崎 直洋	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	障がい福祉サービス事業所管理者	2 無	
	R3.6.22 ~ R5.6		3 施設の管理者			3 職員給与のみ支給	7
鈴木 重男	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月22日	公益財団法人会長	2 無	
	R3.6.22 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 理事報酬のみ支給	7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	288,000
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
藤代 恭男	無職	2 無	令和3年6月22日
	R3.6.22 ~ R5.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	7
谷川 松芳	大学非常勤教員	2 無	令和3年6月22日
	R3.6.22 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	7

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	1
	常勤換算数		0.5
		③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	62	②常勤兼務者の実数	11
	常勤換算数		10.5
		③非常勤者の実数	16
		常勤換算数	9.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
		1/4





地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	納涼夏祭り 地域住民との交流啓発の場。	夕張郡長沼町
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	長沼町PTA連合会 小学校生徒及び生徒に対して講和、啓発活動を実施。	夕張郡長沼町
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	由仁町地域交流餅つき大会 特別支援学級児童、介護認定高齢者を交えて共生社会への理解の啓発を実施。	夕張郡由仁町
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	由仁町中学校職業体験学習 生徒の職業体験学習（働くことの大切さ、意義を学ぶ）。	夕張郡由仁町
地域における公益的な取組③（地域の要支援者に対する権利擁護支援）	触法行為がある知的しょうがい者の支援 社会生活保持のための生活支援。	全道
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	栗山地区安全運転管理者協会 地域の交通安全活動に貢献する様々な活動に努める。	夕張郡長沼町
地域における公益的な取組⑨（その他）	安心安全な共存社会への各機関等への連携② 行方不明者等が発生した場合、速やかな情報伝達を行い地域が共同して福祉対策の向上を図る。	夕張郡長沼町、道央エリア

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊦財産目録	1 有
㊦事業計画書	1 有
㊦第三者評価結果	2 無
㊦苦情処理結果	1 有
㊦監事監査結果	1 有
㊦附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	446,812,419
②施設・設備に係る公費（円）	1,360,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	121,468,048
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	無
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	無
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無